

2024年 12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 G A I A株式会社 上場取引所 東
コード番号 154A URL https://www.gaiainc.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中桐 啓貴
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)窪田 淳行 (TEL) 03(6302)0200
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
発行者情報書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	527	16.0	61	48.2	61	40.2	42	36.1
2023年12月期	454	12.2	41	53.3	44	64.4	31	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	305.93	—	18.2	18.8	11.7
2023年12月期	224.80	—	15.8	16.2	9.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	368	257	70.0	1,838.40
2023年12月期	289	214	74.3	1,532.48

(参考) 自己資本 2024年12月期 257百万円 2023年12月期 214百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	67	3	0	219
2023年12月期	42	△13	△10	148

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	100.00	100.00	14	32.7	5.9
2025年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2024年12月期期末配当金の内訳 記念配当 100円00銭

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	576	9.5	37	△39.4	37	△40.1	24	△42.8	174.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	140,200 株	2023年12月期	140,200 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－ 株	2023年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	140,200 株	2023年12月期	140,200 株

(注) 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)における我が国の経済状況は、日経平均株価がバブル期を超える水準に達した他、日銀が17年ぶりに利上げに踏み切るなど、デフレ脱却に向けた大きな転換点を迎えました。一方、身近な商品、サービスの値上がりによる消費者マインドの停滞、長期化するウクライナ紛争、中東情勢など先行きは依然不透明な状況が続いています。このような経済環境の中、資産運用に関するアドバイスのニーズは引き続き高く、新規顧客および既存顧客からの資金流入が継続し、営業収益は527,014千円(前年同期比16.0%増)となりました。営業費用につきましては、人員拡充計画が当初計画を下回ったため人件費を中心に費用が抑制されました。その結果、営業利益は61,588千円(同48.2%増)、経常利益は61,926千円(同40.2%増)、当期純利益は42,890千円(同36.1%増)となりました。

なお、当社はFPによる金融サービス提供事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、296,910千円(前事業年度末より73,559千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加66,457千円、売掛金の増加6,575千円、前払費用の増加954千円等によるものです。

固定資産につきましては、71,274千円(同5,363千円増)となりました。これは主に、工具、器具及び備品の増加1,001千円、繰延税金資産の増加7,453千円、ソフトウェアの減少1,653千円等によるものです。

その結果、総資産は368,185千円(同78,923千円増)となりました。

(負債の部)

流動負債につきましては、105,861千円(同31,453千円増)となりました。これは主に、賞与引当金の増加18,929千円、未払法人税等の増加10,374千円、未払金の増加3,664千円、1年内返済長期借入金の減少4,574千円等によるものです。

固定負債につきましては、4,579千円(同4,579千円増)となりました。これは、長期借入金の増加4,579千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては、257,744千円(同42,890千円増)となりました。これは、利益剰余金の増加42,890千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は219,657千円(前年同期比71,457千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は67,687千円(前年同期は42,754千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益61,926千円があり、賞与引当金の増加額18,929千円、未払金の増加額3,664千円、他方で売上債権の増加額6,575千円、法人税等の支払額16,114千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3,765千円(前年同期は13,000千円の使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出21,600千円、定期預金の払戻による収入26,600千円があり、有形固定資産の取得による支出1,335千円、出資金の売却による収入100千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は4千円(前年同期は10,004千円の使用)となりました。これは、長期借入による収入10,000千円があり、長期借入金の返済による支出9,995千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

IMFは2025年と2026年の世界経済成長率について+3.3%と予想(2025年1月時点)しております。米国は堅調な成長を維持しており、今後のさらなる上振れの可能性も指摘されている一方、各国の政策運営によってインフレ鎮静化の進展に混乱が生じることがあれば、金融政策における緩和姿勢への転換が中断され、財政の持続可能性と金融の安定に影響を及ぼす恐れがあります。このような経済情勢を踏まえ、お客様の資産運用においては、引き続き慎重な対応を求められる状況が続くと考えられます。また同時に、お客様のファイナンシャル・プラン達成のためには、これらの難局を乗り越えるための専門的なサポートは不可欠であり、ファイナンシャル・アドバイザーの役割はますます重要になると認識しております。当社は、2025年も引き続き既存顧客からの紹介に注力し、前年度を上回る新規顧客を獲得することを計画しており、着実な増収を見込んでおります。一方で、持続的な成長及び中長期的な成長加速に向け、積極的な人材採用活動を行っていることから、営業費用の増加が増収幅を上回る見通しです。これらを背景に、翌事業年度(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、営業収益576,889千円(前期比9.5%増)、営業利益37,336千円(同39.4%減)、経常利益37,079千円(同40.1%減)、当期純利益24,521千円(同42.8%減)を予想しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,800	236,257
売掛金	39,696	46,272
棚卸資産	818	689
前払費用	11,116	12,070
その他	1,918	1,620
流動資産合計	223,350	296,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,308	6,498
工具、器具及び備品	478	1,480
土地	312	312
有形固定資産合計	8,099	8,291
無形固定資産		
ソフトウェア	4,523	2,870
無形固定資産合計	4,523	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
出資金	150	50
長期前払費用	472	—
繰延税金資産	3,534	10,988
敷金及び保証金	33,531	33,475
その他	5,600	5,600
投資その他の資産合計	53,288	60,113
固定資産合計	65,911	71,274
資産合計	289,261	368,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,578	5,004
未払金	9,316	12,980
未払費用	11,562	11,847
未払法人税等	9,746	20,121
未払消費税等	11,262	12,807
契約負債	12,878	13,494
預り金	3,191	3,805
賞与引当金	6,871	25,801
流動負債合計	74,408	105,861
固定負債		
長期借入金	—	4,579
固定負債合計	—	4,579
負債合計	74,408	110,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,405	71,405
資本剰余金		
資本準備金	54,930	54,930
資本剰余金合計	54,930	54,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,518	131,409
利益剰余金合計	88,518	131,409
株主資本合計	214,853	257,744
純資産合計	214,853	257,744
負債純資産合計	289,261	368,185

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	454,435	527,014
営業費用	412,866	465,426
営業利益	41,568	61,588
営業外収益		
受取利息	2	18
受取配当金	4	4
補助金収入	1,788	—
助成金収入	1,200	—
雑収入	70	519
営業外収益合計	3,064	541
営業外費用		
支払利息	467	203
営業外費用合計	467	203
経常利益	44,165	61,926
税引前当期純利益	44,165	61,926
法人税、住民税及び事業税	12,730	26,488
法人税等調整額	△82	△7,453
法人税等合計	12,648	19,035
当期純利益	31,517	42,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	71,405	54,930	54,930	57,001	57,001	183,336	183,336
当期変動額							
当期純利益				31,517	31,517	31,517	31,517
当期変動額合計	—	—	—	31,517	31,517	31,517	31,517
当期末残高	71,405	54,930	54,930	88,518	88,518	214,853	214,853

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	71,405	54,930	54,930	88,518	88,518	214,853	214,853
当期変動額							
当期純利益				42,890	42,890	42,890	42,890
当期変動額合計	—	—	—	42,890	42,890	42,890	42,890
当期末残高	71,405	54,930	54,930	131,409	131,409	257,744	257,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,165	61,926
減価償却費	3,379	2,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,765	18,929
受取利息及び受取配当金	△6	△22
補助金収入	△1,788	—
助成金収入	△1,200	—
支払利息	467	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	△6,575
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△80	129
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,724	△960
前払金の増減額 (△は増加)	—	△246
未払金の増減額 (△は減少)	2,572	3,664
未払費用の増減額 (△は減少)	23	284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,016	1,544
契約負債の増減額 (△は減少)	636	616
預り金の増減額 (△は減少)	△106	614
その他	△765	1,017
小計	45,022	83,976
利息及び配当金の受取額	6	22
補助金の受取額	1,788	—
助成金の受取額	1,200	—
利息の支払額	△455	△197
法人税等の支払額	△4,807	△16,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,754	67,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,600	△21,600
定期預金の払戻による収入	18,600	26,600
有形固定資産の取得による支出	—	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
出資金の売却による収入	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,000	3,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,004	△9,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,004	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,749	71,456
現金及び現金同等物の期首残高	128,451	148,200
現金及び現金同等物の期末残高	148,200	219,657

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はFPによる金融サービス提供事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,532.48円	1,838.40円
1株当たり当期純利益	224.80円	305.93円

- (注) 1. 当社は2023年12月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	31,517	42,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,517	42,890
普通株式の期中平均株式数(株)	140,200	140,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。